



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 サニックス

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	45,912	△34.1	△2,857	—	△2,709	—	△3,492	—
27年3月期第3四半期	69,627	35.1	△3,779	—	△4,049	—	△5,244	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △3,523百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △5,057百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△73.06	—
27年3月期第3四半期	△109.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	37,976	3,804	9.9	78.93
27年3月期	49,120	7,331	14.9	152.74

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,773百万円 27年3月期 7,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28年3月期	0.00	0.00	0.00		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,410	△34.7	△1,720	—	△1,620	—	△2,480	—	△51.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	48,919,396 株	27年3月期	48,919,396 株
28年3月期3Q	1,113,393 株	27年3月期	1,113,143 株
28年3月期3Q	47,806,148 株	27年3月期3Q	47,751,728 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	12
部門別連結売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られるなど、穏やかな回復基調が続いておりますが、海外景気減速の懸念などにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、太陽光発電システムに係る販売、施工、メンテナンスまで一貫体制により事業を推進しております。太陽光発電事業を取り巻く市場は、平成27年1月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」における出力制御に係るルール等が見直され、環境は急激に変化しました。

当社グループは、事業環境の変化に対処し、かつ持続的な成長を図るため、市場に即した営業、施工体制の強化を図るとともに、経営合理化を抜本的に進めており、第1四半期連結会計期間において609名の希望退職者募集を実施し、更に当第3四半期連結会計期間において229名の募集を実施しました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度見直しによる太陽光発電事業の市場環境の変化による影響を受け、大幅な減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は45,912百万円(前年同期比34.1%減)となりました。

利益面では、経営合理化の進捗により経費を大きく削減しましたが、太陽光発電事業における減収幅が大きく、営業損失となりました。この結果、グループ全体の損益は、2,857百万円の営業損失(前年同期は3,779百万円の営業損失)、2,709百万円の経常損失(前年同期は4,049百万円の経常損失)、また、希望退職者募集に伴い発生した特別退職金等の早期希望退職関連費用371百万円を特別損失として計上したため、3,492百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は5,244百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

①SE(ソーラー・エンジニアリング)事業部門

当第3四半期連結累計期間においては、太陽光発電関連の市場環境の変化による影響は西日本地区において大きく、当該地区の売上高は前年同期比61.4%減少しました。一方で東日本地区の売上高は同39.0%増加しました。この結果、売上高は29,290百万円(前年同期比43.4%減)となりました。

営業損益は、合理化策の徹底により人件費等固定費の圧縮を図り採算性は改善しましたが、減収幅が大きく、1,349百万円の営業損失(前年同期は3,075百万円の営業損失)となりました。

②環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の搬入量は増加しましたが、受入単価の低下により、前年同期比6.1%減となりました。「売電収入」は、苫小牧発電所においてボイラー並びにタービンの法定点検及び定期修繕を実施し、前年同期比4.5%減となりました。この結果、売上高は10,899百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

営業損益は、減収したことに加え、苫小牧発電所の点検費並びに修繕費が高んだことにより、191百万円の営業利益(前年同期比73.0%減)となりました。

③HS(ホーム・サニテーション)事業部門

主たる業務を「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」等衛生管理関連のメンテナンスとしました。この結果、売上高は5,047百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

営業損益は、減収となったことにより547百万円の営業利益(前年同期比57.0%減)となりました。

④ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門

主たる業務をビル・マンション等における衛生管理関連のメンテナンスとしました。この結果、売上高は675百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

営業損益は、減収となったもののコスト改善により32百万円の営業利益(前年同期は57百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は37,976百万円となり、前連結会計年度末比で11,143百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したためであります。負債合計は34,172百万円となり、前連結会計年度末比で7,617百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払金、長期借入金等が減少したためであります。純資産合計は3,804百万円となり、前連結会計年度末比で3,526百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失3,492百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末14.9%に対し、当第3四半期連結会計期間末は9.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月13日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想について、本資料及び本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。詳細につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成28年3月期通期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	67,760	850	920	60	1.26円
今回修正予想 (B)	62,410	△1,720	△1,620	△2,480	△51.88円
増減額 (B-A)	△5,350	△2,570	△2,540	△2,540	—
増減率 (%)	△7.9	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 平成27年3月期	95,629	△3,142	△3,439	△4,966	△103.98円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が2百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、SE事業部門において、太陽光発電事業における環境の変化に適時適切に対応し、電力需要の大きい関東、関西、中京地区の体制を強化し、営業における受注活動を展開しており、第4四半期連結会計期間においては、施工案件数が堅調に推移するように取り組んでまいります。利益面では固定費全般の削減により収益構造の改善を図っておりますが、事業環境の変化に対処し持続的な成長を図るために経営合理化は必須であり、当第3四半期連結会計期間において229名の希望退職、SE事業部門における6ヶ所の店舗統廃合等を実施しました。また、第4四半期連結会計期間において、70名の整理解雇を実施し、2月末日までに完了する予定であります。

これらの対応策を実施することにより、採算性の好転、黒字化の定着につながる見込であることや、資金化可能な資産を有していること、また機動的な資金調達を可能にする当座貸越枠の設定など、引き続きメインバンクの支援・協力も見込めることから、今後の資金繰りを勘案した結果、資金面にも重要な懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,026	4,641
受取手形及び売掛金	14,800	6,911
商品及び製品	504	880
未成工事支出金	1,738	1,080
原材料及び貯蔵品	8,043	7,283
その他	694	788
貸倒引当金	△1,237	△842
流動資産合計	31,569	20,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,533	2,337
機械装置及び運搬具(純額)	1,640	1,686
土地	9,399	9,399
その他(純額)	1,525	1,444
有形固定資産合計	15,099	14,868
無形固定資産		
のれん	401	317
その他	143	168
無形固定資産合計	545	486
投資その他の資産	1,906	1,879
固定資産合計	17,551	17,233
資産合計	49,120	37,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,537	9,528
短期借入金	6,360	10,385
未払金	4,408	3,524
未払法人税等	208	211
引当金	31	32
その他	6,013	4,964
流動負債合計	35,560	28,647
固定負債		
社債	10	-
長期借入金	3,045	2,298
役員退職慰労引当金	170	170
処分場閉鎖費用引当金	477	489
退職給付に係る負債	1,490	1,534
その他	1,034	1,031
固定負債合計	6,229	5,524
負債合計	41,789	34,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	4	1
利益剰余金	△5,588	△9,081
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	6,976	3,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	188
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	184	111
退職給付に係る調整累計額	△30	△7
その他の包括利益累計額合計	325	292
非支配株主持分	29	31
純資産合計	7,331	3,804
負債純資産合計	49,120	37,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	69,627	45,912
売上原価	55,885	36,415
売上総利益	13,741	9,497
販売費及び一般管理費	17,520	12,354
営業損失(△)	△3,779	△2,857
営業外収益		
受取利息	36	50
受取配当金	8	11
受取地代家賃	54	51
補助金収入	45	90
為替差益	-	67
その他	75	81
営業外収益合計	220	352
営業外費用		
支払利息	168	165
支払手数料	22	11
為替差損	257	-
その他	42	27
営業外費用合計	490	204
経常損失(△)	△4,049	△2,709
特別損失		
早期希望退職関連費用	-	371
減損損失	-	147
特別損失合計	-	518
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,049	△3,228
法人税、住民税及び事業税	349	259
法人税等調整額	847	2
法人税等合計	1,196	262
四半期純損失(△)	△5,246	△3,490
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,244	△3,492

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△5,246	△3,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	16
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	108	△72
退職給付に係る調整額	16	22
その他の包括利益合計	188	△33
四半期包括利益	△5,057	△3,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,055	△3,526
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	51,752	5,934	787	11,152	69,627	—	69,627
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	51,752	5,934	787	11,152	69,627	—	69,627
セグメント利益 又は損失(△)	△3,075	1,274	△57	708	△1,150	△2,628	△3,779

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,628百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	29,290	5,047	675	10,899	45,912	—	45,912
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,290	5,047	675	10,899	45,912	—	45,912
セグメント利益 又は損失(△)	△1,349	547	32	191	△578	△2,279	△2,857

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,279百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べて、当第3四半期連結会計期間のS E 事業部門の資産の額が8,979百万円減少しております。

その主な理由は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べて売上高が減少したことに伴い、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、希望退職者の募集及び店舗統廃合の経営合理化策を実施することから、一部の事務所等の閉鎖及びり

ースの解約などを決定しております。当該処分を予定している資産に関しては、回収が見込めなくなったと判断し、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてS E事業部門97百万円、H S事業部門28百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20百万円であります。

5. 補足情報

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品目	期別	数量 単位	前第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
太陽光発電システム		kW	192,327	44,811	108,329	24,751	△83,997	△20,060
太陽光発電システム卸販売		—	—	6,864	—	4,459	—	△2,405
その他		—	—	76	—	79	—	3
S E 事業部門計		—	—	51,752	—	29,290	—	△22,462
白蟻防除施工		千坪	390	2,136	357	1,927	△32	△208
床下・天井裏換気システム		—	—	854	—	691	—	△163
基礎補修・家屋補強工事		軒	910	427	629	300	△281	△126
その他		—	—	2,516	—	2,127	—	△389
H S 事業部門計		—	—	5,934	—	5,047	—	△887
防錆機器取付施工		本	19	90	5	19	△14	△70
建物給排水補修施工		—	—	340	—	324	—	△15
建物防水塗装補修施工		—	—	59	—	59	—	0
その他		—	—	296	—	271	—	△25
E S 事業部門計		—	—	787	—	675	—	△111
プラスチック燃料		t	279,009	5,862	290,284	5,440	11,275	△421
売電収入		—	—	2,808	—	2,750	—	△57
有機廃液処理		t	80,307	1,158	82,630	1,252	2,323	94
埋立処理		—	—	491	—	607	—	115
その他		—	—	832	—	847	—	15
環境資源開発事業部門計		—	—	11,152	—	10,899	—	△253
売上高計		—	—	69,627	—	45,912	—	△23,714